

令和2年度
地方創生に関する事業実績

西予市政策企画部 政策推進課

地方創生推進交付金

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業		事業担当課	政策企画部
事務事業名	ジオパーク推進事業			まちづくり推進課
事業期間	平成29年度～令和2年度		事業費	7,604,178 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	分類	まちの創生	(うち国費)	3,802,089 円
			(うち市費)	3,802,089 円

事業の概要

■事業内容

科学的に貴重な地質遺産と、それに由来した自然遺産や文化遺産などが見られる「大地の公園」がジオパークである。市内に数多く存在する地域資源を、生涯学習や学校教育の場、新たな観光資源として、地域振興に活かす「ジオパーク活動」を通じながら、「ジオパークブランド」を活用し、持続的な地域の発展につなげる。

令和元年度以降は平成30年7月豪雨災害の経験を活かし、地形及び地質に着目した防災・減災教育を展開している。

■事業費内訳

ジオパーク推進事業
(主な事業経費)

・ジオパークPR委託料

金額 (円)

7,604,178

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 社会減の縮小数 (事業開始前: 3,647人の転出超過)
- ② 県外からの移住者数 (事業開始前: 274人)
- ③ 観光入込客数 (総数・千人) (事業開始前: 27,085千人)
- ④ 観光客消費額 (億円) (事業開始前: 1,101億円)

指標値(R3.3)

+460人

+520人

+952.97千人

+27.9億円

R3.3時点

+1,059人

+551人

-9,458千人

-297億円

■取組内容

- 四国西予ジオパークのPR促進
- 四国西予ジオパークのサイトを活用したフィールドワーク
- 防災・減災教育の実施
- 小中学生を対象とした「学びのガイドブック」改訂 など

■今後の事業方針

- | | |
|-----------------|---|
| ①追加等更に発展させる(拡充) | ○ |
| ②事業内容の見直し(改善) | — |
| ③事業の継続(現行) | — |
| ④事業の中止 | — |
| ⑤予定通り事業終了 | — |

■写真等



■令和3年度の方針

学校教育及び生涯学習を継続するに加えて、外国人対応、ガイド養成及び研修、四国西予ジオパーク普及冊子の刊行を通して、外国人観光客や県外在住者の利用しやすいジオパークを目指して活動していく。

●せいの自然と暮らし
のカレッジ講座開催

●松山市駅でのデジタルサイネージ広告

事業評価

- | | | | |
|------------------|---|----------------------|---|
| ①地方創生に非常に効果的であった | — | ①総合戦略のKPI達成に有効であった | ○ |
| ②地方創生に相当程度効果があった | — | ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない | — |
| ③地方創生に効果があった | ○ | | |
| ④地方創生に効果がなかった | — | | |

■担当者による評価

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、4回に渡りガイド依頼の受け入れ等の制限を行ったことにより、ガイドの受け入れ人数は例年より少ない約1,700人であった。しかし感染症の流行期を避け、21回の学校教育、8回の市内高等学校及び愛媛大学等のフィールドワークを実施し、各サイトの成立ちや歴史的背景及び価値について学習し、知見を深めた。

生涯学習では、平成30年7月豪雨で被災した桂川溪谷、野村市街地、令和2年7月の降雨後の土砂崩れ以降立入制限を続ける須崎海岸を現地見学し、地形地質と災害の関係性、自然の保護・保全について考えるワークショップを実施した。

情報発信では、伊予鉄松山市駅及び市内電車内で四国西予ジオパークのPR動画の放映、オンラインツールを活用した配信を3回行い、認知度向上を図った。

今後は、地域の自然や文化等の価値を再確認し、持続可能な地域振興を図るためジオパーク活動を推進していく。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業		事業担当課	教育部
事務事業名	保健体育総務庶務事業			スポーツ・文化課
事業期間	平成30年度～令和2年度		事業費	445,417 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	分類	しごと、ひとの創生	(うち国費)	222,708 円
			(うち市費)	222,709 円

事業の概要

■事業内容

野球・ソフトボール等を活用したイベントの開催を促進し、「野球王国・愛媛」の認知度の向上、「野球の聖地」としての地位の確立、野球人口の拡大、競技力の向上等を図る。

■事業費内訳

保健体育総務庶務事業
(主な事業経費)

・負担金

金額 (円)

445,417

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 社会減の縮小数 (平成27年: 3,247人の転出超過)
- ② 県外からの移住者数 (平成27年度: 1,085人)
- ③ 観光入込客数 (総数・千人) (平成27年: 26,999千人)
- ④ 観光客消費額 (億円) (平成27年: 1,125億円)

指標値(R3.3)

- +450人
- +400人
- +400千人
- +25億円

R3.3時点

- +1,059人
- +551人
- 9,458千人
- 297億円

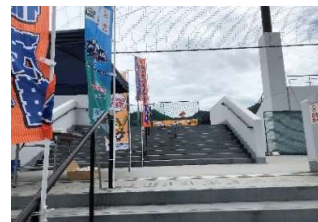
■取組内容

- プロスポーツ団体と連携した、商店街などにおけるスポーツイベントの実施。(新型コロナウイルス感染症により中止)
- 2022プロ野球オールスターゲーム開催に向けた、盛り上げ機運の醸成を目的としたPR活動。

■今後の事業方針

- ①追加等更に発展させる(拡充) —
- ②事業内容の見直し(改善) —
- ③事業の継続(現行) —
- ④事業の中止 —
- ⑤予定通り事業終了 ○

■写真等



■令和3年度の方針

事業期間満了に伴い、事業終了となる。

●有観客の試合時に愛・野球博ブースを設置し、観光パンフレットと2022プロ野球オールスターゲームグッズを配布。

●宇和球場、野村球場等のスポーツ施設に野球王国愛媛をPRするための幟や横断幕を常設。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

新型コロナウイルス感染症の影響により「愛媛マンダリンパイレーツ公式戦in西予宇和球場」や「愛媛マンダリンパイレーツ野球教室」、「アシックス ベースボール・ラボ(野球を通じた子どもの体力測定)」等のスポーツイベントがごとごとく中止となった。しかし、開催には至らなかったものの、周知やPRの過程で「野球王国・愛媛」の認知度の向上、「野球の聖地」としての地位の確立、野球の魅力発信、普及に繋げることができた。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業		事業担当課	産業部
事務事業名	ジオブランド推進事業			経済振興課
事業期間	令和元年度～令和3年度		事業費	8,685,212 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	分類	まちの創生	(うち国費)	4,342,606 円
			(うち市費)	4,342,606 円

事業の概要

■事業内容

当市のまちづくりの担い棒であるジオパークを中心として、ジオパークの物語と西予市の産品を結びつけた地域産品の魅力向上、販路拡大を図るべく、都市部の展示会に出展した。

また、愛媛県等との情報共有を引き続き強化し、共同での事業実施に努めた。

■事業費内訳

ジオブランド推進事業

(主な事業経費)

- ・都市部バイヤー向け展示会
- ・市産品販売促進事業支援補助
- ・農林水産加工品開発支援補助

金額 (円)

8,685,212

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 県関与年間成約額 (億円)
- ② 商談会・フェア開催 (参加) 件数 (件)
- ③ 商談会・フェア参加企業数 (社)

指標値(R3.3)

+10億円

+30件

+200社

R3.3時点

-30.8億円

-177件

+446社

■取組内容

- 展示商談会出展 3回 (東京、福岡)
- 都市部バイヤー等への営業活動
- 市産品の加工品開発への補助
- 市産品パンフレット及び販促物作製

■今後の事業方針

- ①追加等更に発展させる (拡充) —
- ②事業内容の見直し (改善) —
- ③事業の継続 (現行) ○
- ④事業の中止 —
- ⑤予定通り事業終了 —

■写真等



■令和3年度の方針

市内事業者とも協議のうえ出展する展示会を取捨選択するとともに、可能な限り県等との合同ブース出展を計画することで、相乗効果による集客力の向上を目指す。

●愛媛県との合同出展

●市産品パンフレット

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—		
②地方創生に相当程度効果があった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果がなかった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■担当者による評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定していた展示会に出展できない等のトラブルはあったものの、出展した展示会においては一定の効果を得ている。引き続き、市内企業と協議を行い出展展示会を厳選し、効果的に市産品を多くの方に広めていきたい。また、作成した市産品パンフレット、販促物を展示会等で活用し、出展できなかった事業者の商品についても併せて紹介することで展示会参加の効果を高める。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市外国人材活用事業		事業担当課	医療介護部
事務事業名	外国人活用推進事業			医療対策室
事業期間	令和元年度～令和3年度		事業費	330,056 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	分類	ひと、まちの創生	(うち国費)	165,028 円
			(うち市費)	165,028 円

事業の概要

■ 事業内容

介護・福祉分野の人手不足の解消及び介護技能等の移転を図り国際協力を推進するため、モンゴル国立医科大学と連携協定を締結し、コーディネータの協力を得て、毎年2名程度の卒業生等を技能実習生として受入れる。

また来日した外国人と地域との共生に向けた環境づくりを行う。

■ 事業費内訳

外国人活用推進事業
(主な事業経費)

- ・事業コーディネータ謝金
- ・機械器具費

金額 (円)

330,056

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 外国人受け入れ数 (人)
- ② 外国人の地域コミュニティの参加日数延べ (日)
- ③ 空き家利活用件数 (件)
- ④ 西予市における転入者数 (人) ※前年度比較

指標値(R3.3)

+2人

+10日

+1件

+50人

R3.3時点

0人

0日

0件

-16人

■ 取組内容

- 介護施設への外国人技能実習生の受入れ準備
- 実習生の居住施設の整備
- 受け入れに向けた関係団体との連携・協議

■ 今後の事業方針

- ①追加等更に発展させる(拡充) —
- ②事業内容の見直し(改善) —
- ③事業の継続(現行) ○
- ④事業の中止 —
- ⑤予定通り事業終了 —

■ 写真等



■ 令和3年度の方針

外国人材の滞在施設の選定・整備を行い、受入れ準備を進める。また早期の人材確保に向け、監理団体と連携して情報の共有を図りながら、受入れ準備を進める。

●受入れ施設研修

●モンゴル医科大学との協定

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があつた	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③地方創生に効果があつた	○		
④地方創生に効果が無かつた	—		

■ 担当者による評価

受入れ施設では、モンゴル国の概要や風土について研修し、外国人への理解を深めながら、受入れ体制準備を進めている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、諸外国との交流が難航し、技能実習生の選定・確保が停滞している。引き続き、施設側の受入れ体制の準備を図りながら、監理団体や相手国と情報共有し、早期受け入れを目指していく。

企業版ふるさと納税

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

交付対象事業の名称	西予市まち・ひと・しごと創生推進計画		事業担当課	政策企画部
事務事業名	西予市まち・ひと・しごと創生推進事業			まちづくり推進課
事業期間	令和2年度～令和6年度		事業費	1,180,692,000 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	分類	まち・ひと・しごとの創生	企業版ふるさと納税	3,000,000 円
			企業版+個人版ふるさと納税	266,931,000 円

事業の概要

■ 事業内容

若者の定住推進のため、起業・創業や事業承継を中心とした雇用創出支援を行うと共に、出会い・結婚・出産・子育てと切れ目のない支援を行うことにより、人口減少を抑える。

また、官民連携による Society5.0 の様々な技術を活用し、一人ひとりが快適に暮らせる未来社会の実現を目指すため、ソフト、ハードの両面から情報環境の整備を推進する。

■ 事業費内訳

金額（円）

西予市まち・ひと・しごと創生推進事業 1,180,692,000

（寄付金を充当した主な事務事業）

- ・高校魅力化事業
- ・愛媛大学地域協働センター南予支援事業 など

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数（KPI）

① 市内総生産額（億円）

現状値(R2年度)

1,074億円

目標値(R6年度)

800億円

② 市内総人口（人）

38,000人

35,000人

③ 情報環境が整っていると思う市民の割合（％）

70％

75％

■ 取組内容

○出資企業から、寄付金の用途を本市に一任するとされたので「高校魅力化事業」や「愛媛大学地域協働センター南予支援事業」などの、地方創生に関与する29事業に対して充当を行い、地域活性化に貢献した。

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）

—

②事業内容の見直し（改善）

—

③事業の継続（現行）

○

④事業の中止

—

⑤予定通り事業終了

—

■ 写真等



■ 令和3年度の方針

既存の価値観、前例といったものに縛られずに、改革・チャレンジ精神をもって、本市の特性を活かした政策を実行し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現する。

●西予市ふるさと納税

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった

—

②地方創生に相当程度効果があった

○

③地方創生に効果があった

—

④地方創生に効果がなかった

—

①総合戦略のKPI達成に有効であった

○

②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

—

■ 担当者による評価

人口の首都一極集中による人口減少、少子高齢化などが起因し、財政が逼迫している本市では、地域資源を最大限有効活用することが必要である。企業版ふるさと納税は、本市が様々な施策に積極的に取り組むための手段として、重要な役割を果たしている。